

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 森永乳業株式会社
 コード番号 2264
 (URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 三浦 幸男
 役職名 広報 I R 部長 氏名 文屋 貞男
 T E L (03)3798 - 0126

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	565,543	1.3	13,226	4.1	15,136	2.8
15 年 3 月期	558,302	5.8	13,796	28.9	14,725	30.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,460	34.1	25.34	-	7.5	4.8	2.7
15 年 3 月期	4,818	5.7	18.79	17.59	5.9	4.8	2.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 204 百万円 15 年 3 月期 248 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 253,513,611 株 15 年 3 月期 253,772,536 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 16 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため
 記載していません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	318,356	89,834	28.2	354.23
15 年 3 月期	308,008	82,416	26.8	324.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 253,500,185 株 15 年 3 月期 253,549,221 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	17,829	17,857	3,715	9,914
15 年 3 月期	37,181	25,370	20,217	6,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	310,000	12,800	6,200
通期	579,000	17,000	7,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 63 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提として
 おり、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可
 能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社77社および関連会社20社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

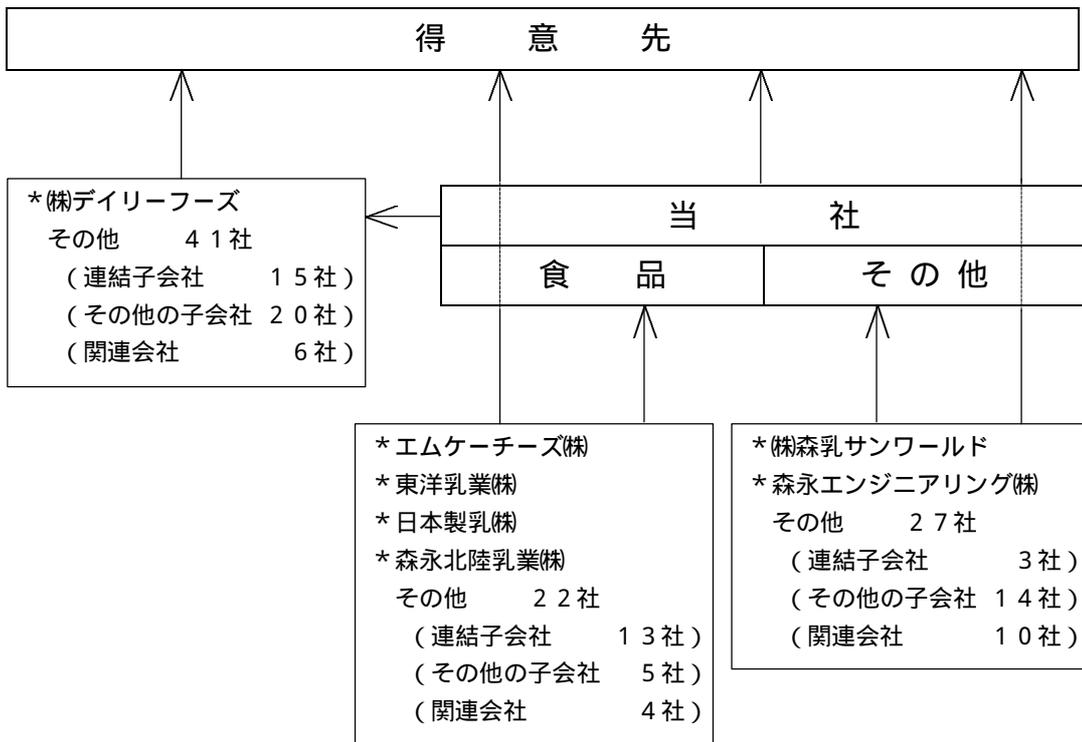
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか22社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか41社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか27社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. —> は製品および商品の流れを示しております。
 2. *の会社は連結子会社です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、『無限に広がる「乳の力」をもとに新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する。』を経営理念としております。この実現のため当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、お客様志向の徹底と品質第一主義、成長事業への重点投資、基盤事業での収益確保、グループ経営の強化を基本方針とし、一層の事業拡大をはかってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきますと予定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期的な経営戦略としましては、永続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化社会の出現、環境保全問題、食品に対する安全、企業の信用などへの意識の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、酪農乳業の構造変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、お客様志向の徹底、経営資源の重点配分、マネジメントの質の向上、ローコストオペレーションの徹底を基本戦略に、高収益体質企業への脱皮をはかってまいり所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでおります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野で合理化・効率化を推進するとともに、事業部制の充実、および成果主義に基づく人事制度の定着により、経営改革と意識改革を推進しております。さらに、販売戦略として、重点分野の拡大やブランドの強化などにより商品構成の改善に取り組んでおります。

また、設備投資面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として「森永乳業神戸工場（仮称）」を建設することを決定いたしました。着工は平成16年12月、操業開始時期は平成18年春を予定しております。

グループにおきましては、当社を核とした経営管理システムの構築を進めており、連結経営の強化をはかる所存であります。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めるとともに品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成17年3月期を最終年度とする中期的な経営目標において、RO S（売上高経常利益率）2.8%、RO A（総資本経常利益率）5.0%、およびRO E（株主資本当期純利益率）7.3%を連結の経営目標値としております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の経営上の意思決定、執行等につきましては、取締役会、執行役員会で行っております。取締役会は主としてグループ全体の長期にわたる戦略的な方針を決定することに専念し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務執行を着実かつ迅速に実行できるようにしております。これにより取締役会と

執行役員会はそれぞれの機能を明確化し、独立した組織として存在することでコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 昨年6月、執行役員制度を導入いたしました。取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案及び方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当しております。
- ・ 当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

- ・ 社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名のうち、1名は当社グループ外出身者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス（法令遵守）を当社グループ全従業員が着実に実践していくために、これまでのコンプライアンス体制の見直しを行い、平成16年4月より、一層強化したグループコンプライアンス体制をスタートさせております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加などにより景気持ち直しの傾向が見られましたが、所得・雇用情勢は依然厳しい状況が続き、個人消費も引き続き弱含みに推移しました。

市場におきましても、天候不順や長引くデフレの影響から企業間の競争は激しさを増しました。また、食品業界におきましては、食品の安全性や品質に対する消費者の関心が一層高まりました。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年並みとなりました。飲用牛乳等は、冷夏の影響を受け、牛乳、加工乳ともに前年を下回りましたが、乳飲料とは酵乳は前年並みとなりました。一方、乳製品需給は、生乳生産や飲用需要の動向の影響を受け、特に脱脂粉乳については需要の低迷から過剰在庫問題が一層深刻となっており、業界をあげて対応策が検討されております。

このような環境の中で、当社グループは、乳製品在庫を圧縮するなど引き続きローコストオペレーションの徹底により収益力の強化をはかるとともに、消費者のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、主力商品を中心に積極的な販売促進活動を展開してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比1.3%増の5,655億4千3百万円となりました。利益面におきましては、天候不順等の影響による製品構成の変化がありましたが経費削減の効果もあり、経常利益は前期比2.8%増の151億3千6百万円、当期純利益は投資有価証券の減損処理額が減少した影響もあり、前期比34.1%増の64億6千万円となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は5,399億7千9百万円（前期比1.2%増）と前期を上回りましたが、天候不順等の影響による製品構成の変化もあり、営業利益は316億6千万円（前期比0.4%減）にとどまりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、プラント設備の設計施工部門の業績が好調に推移したことなどにより売上高は316億8千6百万円（前期比3.1%増）、営業利益は16億2百万円（前期比0.9%増）となりました。

(2) 森永乳業単体の売上高の状況

当期の売上高は、天候不順や前期の伸びの反動などもあり、前期比 1.2%減の 4,568 億 8 百万円となりました。

市 乳

牛乳類は、成分無調整牛乳の伸長はありましたが、天候不順の影響を受け、牛乳類全体の売上高は前期を若干下回りました。なお、一層の消費拡大に向け、蒸気でやさしく殺菌し新鮮な生乳の味を実現した「森永のおいしい牛乳」を昨年 9 月より新発売いたしました。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」が引き続き売上げを伸ばすとともに、「森永カフェ・オ・レ」や「リプトンミルクティー」も堅調に推移し、前期を上回る売上げとなりました。

ヨーグルトは、前期大きく伸びた反動や冷夏の影響もあり、主力商品の「アロエヨーグルト」、「ビヒダスヨーグルト BB536」などの売上げ減少により、前期を下回る売上げとなりました。

プリンは、「たっぷりクリーム&プリン」などの新製品の貢献により、売上げを大きく伸ばしました。

これらにより、市乳の売上高は前期比 0.3%減の 2,193 億 9 千 9 百万円となりました。

乳 製 品

主なものは、粉乳、チーズ、バター、練乳などです。

調製粉乳は、乳児用ミルク「森永ドライミルクはぐくみ」、「森永ペプチドミルク E 赤ちゃん」と生後 9 か月頃からのフォローアップミルク「森永チルミルクあゆみ」の拡売をはかりましたが、出生数減少による国内市場縮小傾向のなかで、前期を下回る売上げとなりました。

「クリープ」は、新しい飲み方の提案による若い世代の支持拡大を訴求した積極的な販売促進策により、売上げを拡大いたしました。

チーズにつきましては、クラフトブランドのプロセスチーズ「スライスチーズ」が好調に推移し、家庭用はほぼ前期なみの売上げとなりましたが、業務用が伸び悩み、チーズ全体の売上げは前期を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、前期比 1.5%減の 959 億 8 千 8 百万円となりました。

アイスクリーム

新商品の「MOW ミルクバニラ」がご好評をいただき、また、主力商品の「ピノ」も引き続き順調に推移するとともに、「チェリオ」もマルチパックの貢献により売上げを拡大しました。

しかしながら、冷夏などの影響もあり、アイスクリームの売上高は前期比 4.7%減の 394 億 2 千万円となりました。

その他

主なものは、飲料、ゼリー、クリーム類、飼料などです。

飲料は、「リプトンティー」の売上げ拡大はありましたが、天候不順の影響があり全体では前期を下回る売上げとなりました。

ゼリーは、コーヒーゼリーは好調でしたがフルーツゼリーの苦戦で、前期を下回る売上げとなりました。

クリーム類では、ホイップクリームが好調に売上げを拡大いたしました。

これらにより、その他の売上高は前期比 1.4%減の 1,020 億円となりました。

(3) 次期の見通し

平成 17 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 5,790 億円（前期比 2.4%増）、経常利益 170 億円（同 12.3%増）、当期純利益 78 億円（同 20.7%増）を見込んでおります。

平成 16 年度のが国経済は、回復基調は続くものの、年度後半以降の景気後退も予測されるなど、先行き不透明感は依然として強く残っております。消費者心理の好転や個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の改善をはかってまいります。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額の増加などにより前期に比べ193億5千2百万円減少し、178億2千9百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより前期に比べ75億1千3百万円増加し、178億5千7百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前期に比べ118億3千8百万円減少し、2千8百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ239億3千2百万円増加し、37億1千5百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ36億4千6百万円増加し、99億1千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	24.7	25.7	26.8	28.2
時価ベースの株主資本比率(%)	22.4	22.1	30.2	29.9
債務償還年数(年)	4.7	13.0	2.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	4.8	22.7	12.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 期(平成16.3.31)		前 期(平成15.3.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	318,356	100	308,008	100	10,348	3.4
流 動 資 産	112,104	35.2	105,359	34.2	6,744	6.4
現金及び預金	10,366		6,736		3,629	53.9
受取手形及び売掛金	63,774		61,893		1,881	3.0
有価証券	31		31		0	0.0
たな卸資産	29,303		28,795		507	1.8
繰延税金資産	4,099		4,403		303	6.9
その他	5,475		4,694		780	16.6
貸倒引当金	946		1,196		249	20.8
固 定 資 産	206,252	64.8	202,648	65.8	3,604	1.8
有 形 固 定 資 産	156,257		156,601		343	0.2
建物及び構築物	47,272		46,905		366	0.8
機械装置及び運搬具	43,638		42,133		1,505	3.6
土地	53,811		54,700		888	1.6
建設仮勘定	3,477		4,123		646	15.7
その他	8,057		8,738		681	7.8
無 形 固 定 資 産	966		973		7	0.8
その他	966		973		7	0.8
投 資 そ の 他 の 資 産	49,028		45,073		3,955	8.8
投資有価証券	17,872		13,238		4,633	35.0
出資金	17,698		16,428		1,269	7.7
長期貸付金	250		210		40	19.0
繰延税金資産	4,209		6,419		2,210	34.4
その他	9,784		9,718		66	0.7
貸倒引当金	786		942		155	16.5
資 産 合 計	318,356	100	308,008	100	10,348	3.4

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 期(平成16.3.31)		前 期(平成15.3.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
負債の部	226,217	71.1	222,995	72.4	3,222	1.4
流動負債	131,902	41.5	126,760	41.2	5,141	4.1
支払手形及び買掛金	60,928		62,749		1,821	2.9
短期借入金	6,799		14,170		7,371	52.0
一年以内返済予定長期借入金	4,676		4,972		295	5.9
コマーシャルペーパー	13,000		-		13,000	-
未払法人税等	1,930		4,540		2,609	57.5
未払費用	27,726		26,867		858	3.2
その他	16,841		13,460		3,380	25.1
固定負債	94,315	29.6	96,234	31.2	1,919	2.0
社 債	50,000		50,000		-	-
長期借入金	20,829		20,989		159	0.8
退職給付引当金	14,441		16,396		1,954	11.9
その他	9,043		8,848		194	2.2
少数株主持分	2,304	0.7	2,596	0.8	292	11.2
資本の部	89,834	28.2	82,416	26.8	7,417	9.0
資本金	21,704	6.8	21,704	7.0	-	-
資本剰余金	19,443	6.1	19,442	6.3	0	0.0
利益剰余金	44,689	14.0	39,758	12.9	4,930	12.4
その他有価証券評価差額金	4,024	1.3	1,481	0.5	2,543	171.6
為替換算調整勘定	126	0.0	165	0.1	38	23.1
自己株式	153	0.0	135	0.0	18	13.7
負債、少数株主持分及び資本合計	318,356	100	308,008	100	10,348	3.4

連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当 期 自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31		前 期 自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31		増 減 額	増 減 率
	金 額	売 上 比	金 額	売 上 比		
売 上 高	565,543	100	558,302	100	7,241	1.3
売 上 原 価	386,746	68.4	379,202	67.9	7,543	2.0
売 上 総 利 益	178,797	31.6	179,100	32.1	302	0.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	165,570	29.3	165,303	29.6	267	0.2
営 業 利 益	13,226	2.3	13,796	2.5	570	4.1
営 業 外 収 益	3,647	0.6	3,246	0.6	401	12.4
受取利息及び配当金	1,910	0.3	1,843	0.3	67	3.7
投資有価証券評価損戻入益	259	0.0	-	-	259	-
持分法による投資利益	204	0.0	248	0.0	43	17.4
その他の営業外収益	1,272	0.2	1,154	0.2	117	10.1
営 業 外 費 用	1,737	0.3	2,317	0.4	580	25.0
支 払 利 息	1,446	0.3	1,633	0.3	187	11.5
投資有価証券評価損	-	-	183	0.0	183	-
その他の営業外費用	291	0.1	500	0.1	209	41.8
経 常 利 益	15,136	2.7	14,725	2.6	411	2.8
特 別 利 益	936	0.2	862	0.2	74	8.6
固 定 資 産 売 却 益	539	0.1	155	0.0	384	247.9
退職給付会計基準変更時差異	118	0.0	118	0.0	-	-
投資有価証券売却益	63	0.0	4	0.0	59	-
厚生年金基金解散処理差額金	-	-	186	0.0	186	-
その他の特別利益	214	0.0	397	0.1	183	46.1
特 別 損 失	3,125	0.6	5,464	1.0	2,338	42.8
固 定 資 産 処 分 損	953	0.2	1,304	0.2	351	26.9
(財)ひかり協会負担金	1,556	0.3	1,520	0.3	35	2.4
投資有価証券等減損処理額	365	0.1	1,875	0.3	1,510	80.5
関係会社整理損	-	-	5	0.0	5	-
その他の特別損失	250	0.0	758	0.1	508	67.0
税金等調整前当期純利益	12,947	2.3	10,123	1.8	2,824	27.9
法人税、住民税及び事業税	5,466	1.0	6,550	1.2	1,083	16.5
法 人 税 等 調 整 額	873	0.2	1,260	0.2	2,134	-
少 数 株 主 利 益	146	0.0	14	0.0	131	910.8
当 期 純 利 益	6,460	1.1	4,818	0.9	1,641	34.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31	前 期 自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,442	19,442	-
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金期末残高	19,443	19,442	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	39,758	36,673	3,084
利益剰余金増加高	6,503	4,818	1,685
当期純利益	6,460	4,818	1,641
連結子会社決算期変更による増加	43	-	43
利益剰余金減少高	1,573	1,733	160
配当金	1,521	1,523	2
役員賞与	52	49	2
連結子会社及び持分法適用会社 決算期変更による減少	-	160	160
利益剰余金期末残高	44,689	39,758	4,930

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成15.4. 1 至平成16.3.31	前 期 自平成14.4. 1 至平成15.3.31	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,947	10,123	2,824
減価償却費	17,063	16,332	730
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,954	1,395	558
貸倒引当金の増減額(減少：)	404	493	897
投資有価証券等評価損益(益：)	106	2,064	1,958
受取利息及び受取配当金	1,910	1,843	67
支払利息	1,446	1,633	187
固定資産売却益	539	155	384
固定資産処分損	796	1,304	507
売上債権の増減額(増加：)	1,898	50	1,949
たな卸資産の増減額(増加：)	545	1,089	1,635
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	536	6,403	6,939
その他	872	3,687	2,814
小 計	25,442	39,788	14,345
利息及び配当金の受取額	1,904	1,861	42
利息の支払額	1,440	1,637	196
法人税等の支払額	8,076	2,830	5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,829	37,181	19,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	17,046	21,973	4,926
固定資産の売却による収入	1,525	227	1,297
投資有価証券の取得による支出	598	1,191	593
投資有価証券の売却による収入	167	9	158
出資金の取得による支出	1,292	1,260	32
出資金の売却による収入	21	1	20
その他	634	1,183	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,857	25,370	7,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	7,278	5,731	1,547
コマーシャルペーパー増減額(減少：)	13,000	8,000	21,000
長期借入れによる収入	4,780	2,295	2,485
長期借入金の返済による支出	5,235	6,931	1,696
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	9,999	9,999
自己株式増減額(増加：)	17	124	106
配当金の支払額	1,521	1,523	2
少数株主への配当金の支払額	11	8	3
その他	-	193	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,715	20,217	23,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	10	30
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,646	8,416	12,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	14,124	7,856
連結子会社増加等に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	-	560	560
現金及び現金同等物の期末残高	9,914	6,267	3,646

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の38社であります。

(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、エムケーチーズ(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、(株)西日本デリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、東洋醗酵乳(株)、(株)四国デリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デリーフーズ、秋田協同乳業(株)、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)東京デリー、清水乳業(株)、宮酪乳業(株)、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デリーフーズ、(株)フリジポート、(株)トーワテクノ、ハルビン森永乳業(有)、(株)シェフォーレ、(株)東海デリーフーズ、新潟乳工業(株)、横浜乳業(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、エスキモージャパン(株)、(株)中国デリーフーズ、静岡エスキモー販売(株)、(株)エフディーサービス

なお、非連結子会社39社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)他5社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)他32社
関連会社 : 沖縄森永乳業(株)他19社

上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

12月末日 : ハルビン森永乳業(有)、(株)シェフォーレ

なお、当連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・商品、製品、半製品 ……主として総平均法による原価法
- ・原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法

有価証券

- ・その他の有価証券
 - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

特定金銭信託等について

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

デリバティブ ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については主として定率法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。
但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。

(単位：百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	827	1,421	594

また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

平成12年3月期連結会計年度以降新たに連結子会社となった会社については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	222,396 百万円	209,557 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	23,558 百万円	26,465 百万円
投資有価証券	818 百万円	596 百万円
上記に対する主な債務		
短期借入金	1,677 百万円	2,413 百万円
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	7,017 百万円	8,646 百万円
3. 保証債務 (うち保証予約)	2,080 百万円 (293 百万円)	2,687 百万円 (330 百万円)

連結損益計算書に関する注記事項

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
(1) 販売費		
拡売費	68,959 百万円	69,500 百万円
運送費・保管料	36,926 百万円	35,185 百万円
従業員給料・賞与	17,675 百万円	17,958 百万円
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	8,298 百万円	8,017 百万円
地代・家賃・保険料	2,768 百万円	2,638 百万円
2. 研究開発費の総額	4,662 百万円	4,507 百万円
3. 引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	- 百万円	1,035 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
現金及び預金	10,366 百万円	6,736 百万円
有価証券	31 百万円	31 百万円
計	10,398 百万円	6,768 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	452 百万円	468 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	31 百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	9,914 百万円	6,267 百万円

リース取引関係

当期および前期 ...当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当期（平成16年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,447	11,243	6,796
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	236	236	0
(3)その他			
小 計	6,692	13,489	6,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	289	243	46
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	412	409	2
(3)その他			
小 計	701	652	48
合 計	7,394	14,142	6,747

4. 当連結会計期間（自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日）に売却したその他有価証券
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
151	58	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,288 百万円
- (3) その他有価証券
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 567 百万円
 - 貸付信託 150 百万円
 - 優先出資証券 1,500 百万円
 - 優先株式 500 百万円
 - 信託（預金） 750 百万円
 - 非上場債券 2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券		
国債・地方債等	9	
社債		
その他	34	
(2)その他		
合 計	43	

前期（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,761	4,312	2,551
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	237	237	0
(3)その他			
小 計	4,008	6,560	2,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,023	2,714	308
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	12	12	0
(3)その他			
小 計	3,036	2,727	309
合 計	7,044	9,287	2,242

4. 当連結会計期間（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）に売却したその他有価証券
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	9

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 2,986 百万円
- (3) その他有価証券
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 694 百万円
 - 貸付信託 1,237 百万円
 - 優先出資証券 1,500 百万円
 - 優先株式 500 百万円
 - 信託（預金） 62 百万円
 - 非上場債券 2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券		
国債・地方債等		9
社債		
その他	45	5
(2)その他		
合 計	45	14

デリバティブ取引関係

当期および前期 ...当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
(1) 退職給付債務	29,396 百万円	33,517 百万円
(2) 年金資産	11,211 百万円	10,486 百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	18,184 百万円	23,030 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	118 百万円	237 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	4,545 百万円	7,831 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	329 百万円	329 百万円
(7) 貸借対照表計上純額((3)+(4)+(5)+(6))	14,087 百万円	15,767 百万円
(8) 前払年金費用	354 百万円	629 百万円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	14,441 百万円	16,396 百万円

(注)1. 平成12年12月に適格退職年金制度の変更が行われたことで過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。なお、年金資産が当制度に係る退職給付債務を超えることになるため、償却を実施しておりません。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
(1) 勤務費用(注)	1,668 百万円	1,792 百万円
(2) 利息費用	580 百万円	700 百万円
(3) 期待運用収益	156 百万円	239 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	118 百万円	118 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	651 百万円	476 百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	百万円	百万円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,625 百万円	2,610 百万円

(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
(2)割引率	2.3%	2.3%
(3)期待運用収益率	2.3% ただし退職給付信託分は見込んでおりません。	2.5% ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
(4)数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金分および退職一時金分 12.8～16.8年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)	適格退職年金分および退職一時金分 12.8～13.5年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,996 百万円	5,187 百万円
退職給付信託	386 百万円	379 百万円
未払賞与	2,146 百万円	1,761 百万円
減価償却費	927 百万円	1,093 百万円
その他有価証券等時価会計評価損	1,684 百万円	1,648 百万円
未払費用	1,055 百万円	1,202 百万円
未実現利益消去	1,132 百万円	1,103 百万円
繰延資産	714 百万円	689 百万円
貸倒引当金	570 百万円	682 百万円
その他	1,389 百万円	1,966 百万円
繰延税金資産 小計	15,002 百万円	15,715 百万円
評価性引当額	527 百万円	500 百万円
繰延税金資産 合計	14,475 百万円	15,215 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金等	2,988 百万円	2,854 百万円
その他有価証券評価差額金	2,753 百万円	1,073 百万円
新規連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	1,251 百万円	1,251 百万円
その他	8 百万円	8 百万円
繰延税金負債 合計	7,001 百万円	5,187 百万円
繰延税金資産の純額	7,473 百万円	10,027 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
流動資産 - 繰延税金資産	4,099 百万円	4,403 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,209 百万円	6,419 百万円
流動負債 - その他	- 百万円	- 百万円
固定負債 - その他	835 百万円	795 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
当社の法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	2.0%
住民税均等割等	1.1%	1.4%
評価性引当額	0.8%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.0%	1.6%
その他	0.1%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	52.3%

3. 税率の変更により修正された繰延税金資産および繰延税金負債の金額等

前期（平成15年3月期）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した実効税率は、改正後の税率に変更しております。この変更により、前期までの税率を適用した場合と比較して、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は165百万円減少し、法人税等調整額の費用計上額が同額増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	当 期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)					前 期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結	食 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	539,979	25,564	565,543		565,543	533,644	24,658	558,302		558,302
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		6,122	6,122	(6,122)			6,066	6,066	(6,066)	
計	539,979	31,686	571,666	(6,122)	565,543	533,644	30,724	564,368	(6,066)	558,302
営業費用	508,319	30,084	538,403	13,913	552,316	501,870	29,136	531,007	13,498	544,505
営業利益	31,660	1,602	33,262	(20,035)	13,226	31,773	1,587	33,361	(19,564)	13,796
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資 産	268,559	21,312	289,871	28,484	318,356	267,700	19,127	286,827	21,180	308,008
減 価 償 却 費	16,499	780	17,279	(216)	17,063	15,784	758	16,543	(210)	16,332
資 本 的 支 出	17,821	878	18,700	(208)	18,491	20,366	676	21,042	(530)	20,511

（注）1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食 品 事 業.....市乳（牛乳、乳飲料、ヨーグルト）乳製品（練乳、粉乳、バター、チーズ）
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....飼料、プラント設備の設計施工など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当期 19,403百万円、前期 18,704百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主として親会社の現金預金、投資有価証券および本社総務部、経理部等の管理部門に係わる資産であり、その金額は次のとおりです。

当期 31,599百万円、前期 24,709百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期 ...該当事項はありません。

（本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。）

3. 海外売上高

当期および前期 ...該当事項はありません。

（海外売上高は連結売上高の10%未満であります。）

関連当事者との取引

当期および前期 ...該当事項はありません。

1 株当たり情報

当 期 (平成 16 年 3 月期)		前 期 (平成 15 年 3 月期)	
1 株当たり純資産額	354.23 円	1 株当たり純資産額	324.86 円
1 株当たり当期純利益金額	25.34 円	1 株当たり当期純利益金額	18.79 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	17.59 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
< 1 株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益	6,460 百万円	4,818 百万円
普通株主に帰属しない金額	35 百万円	49 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	35 百万円	49 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,424 百万円	4,769 百万円
期中平均株式数	253,513 千 株	253,772 千 株
< 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 >		
当期純利益調整額		44 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	44 百万円
普通株式増加数		19,913 千 株
(うち転換社債)		19,913 千 株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当期 自平成15.4.1 至平成16.3.31	前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	対前期 増減率
食品事業	372,436	379,025	1.7
その他の事業	3,879	3,579	8.4
合計	376,315	382,605	1.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	当期 自平成15.4.1 至平成16.3.31		前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31		対前期 増減率	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	-	-	-	-	-	-
その他の事業	8,468	1,716	7,005	1,806	20.9	5.0
合計	8,468	1,716	7,005	1,806	20.9	5.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当期 自平成15.4.1 至平成16.3.31	前期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	対前期 増減率
食品事業	539,979	533,644	1.2
その他の事業	31,686	30,724	3.1
セグメント間の内部売上高または振替高	6,122	6,066	
合計	565,543	558,302	1.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

平成16年3月期決算 参考資料

森永乳業株式会社

1. 連結

(1) 当期の業績

(単位：百万円)

	金額	前年比(%)	当期の推移状況
売上高	565,543	101.3	2期連続の増収
営業利益	13,226	95.9	減益
経常利益	15,136	102.8	2期連続の増益
当期純利益	6,460	134.1	4期連続の増益

(2) 次期の業績予想

(単位：百万円)

	通期		中間期	
	金額	前年比(%)	金額	前同比(%)
売上高	579,000	102.4	310,000	103.0
営業利益	15,700	118.7	12,000	119.3
経常利益	17,000	112.3	12,800	114.8
当期純利益	7,800	120.7	6,200	125.9

(3) 設備投資および減価償却費(推移と見込み)(単位：億円)

	設備投資額	減価償却費
平成13年3月期実績	189	162
平成14年3月期実績	208	161
平成15年3月期実績	205	163
平成16年3月期実績	184	170
平成17年3月期見込み	185	172

(4) 研究開発費(推移) (単位：百万円)

	金額
平成13年3月期実績	4,646
平成14年3月期実績	4,568
平成15年3月期実績	4,507
平成16年3月期実績	4,662

2. 個別

(1) 当期の業績

(単位：百万円)

	金額	前年比(%)	当期の推移状況
売上高	456,808	98.8	減収
営業利益	7,751	83.5	減益
経常利益	10,033	93.1	減益
当期純利益	3,814	115.6	4期連続の増益

(2) 当期の販売実績

(単位：百万円)

製品分類	金額	前年差		数量	前年比(%)
		前年差	前年比(%)		
市乳計	219,399	768	99.7	965,517	100.7
牛乳類	93,961	571	99.4		
乳飲料等	47,657	2,680	106.0		
はっ酵乳	60,165	4,926	92.4		
プリン等	17,614	2,048	113.2		
乳製品計	95,988	1,474	98.5	102,546	99.2
練乳	4,465	47	98.9	9,205	100.9
粉乳	47,050	1,115	97.7	43,801	97.6
バター	12,381	305	102.5	12,734	103.3
チーズ	32,090	617	98.1	36,805	99.2
アイスクリーム	39,420	1,922	95.3	83,239	95.0
その他計	102,000	1,401	98.6		
飲料	32,415	403	98.8		
その他	69,585	997	98.6		
合計	456,808	5,566	98.8		

(注) 数量の単位は、乳製品はt o n、市乳、アイスクリームはk lで表示
その他のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

(3) 次期の業績予想 (単位：百万円)

	通 期		中間期	
	金 額	前年比 (%)	金 額	前同比 (%)
売上高	467,000	102.2	250,000	102.6
営業利益	10,100	130.3	8,300	128.8
経常利益	12,000	119.6	9,500	120.2
当期純利益	5,200	136.3	4,500	132.1

(4) 次期の部門別売上高予想 (単位：百万円)

	通 期		中間期	
	金 額	前年比 (%)	金 額	前同比 (%)
市 乳 計	226,000	103.0	120,000	103.4
乳 製 品 計	97,000	101.1	47,500	101.3
アイスクリーム	41,000	104.0	28,000	103.4
そ の 他 計	103,000	101.6	54,500	101.4
合 計	467,000	102.2	250,000	102.6

(5) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位：億円)

	設備投資額			減価償却費
	合 計	うち生産設備	うち販売設備	
平成12年3月期実績	116	81	35	125
平成13年3月期実績	143	102	40	121
平成14年3月期実績	144	112	32	117
平成15年3月期実績	144	110	34	116
平成16年3月期実績	133	105	28	122
平成17年3月期見込み	130	100	30	125

(6) 研究開発費 (推移) (単位：百万円)

	金 額
平成12年3月期実績	4,574
平成13年3月期実績	4,609
平成14年3月期実績	4,445
平成15年3月期実績	4,409
平成16年3月期実績	4,583

(7) 従業員数 (推移)

	9月末	3月末
平成12年3月期実績	3,891名	3,748名
平成13年3月期実績	3,775名	3,661名
平成14年3月期実績	3,628名	3,482名
平成15年3月期実績	3,504名	3,352名
平成16年3月期実績	3,433名	3,257名

(8) 集乳量 (推移) (単位：千トン)

	集 乳 量		
	合 計	北海道	都府県
平成12年3月期実績	700	347	353
平成13年3月期実績	781	372	409
平成14年3月期実績	769	386	383
平成15年3月期実績	817	423	394
平成16年3月期実績	820	449	371

以 上